



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 2024年3月19日 機関投資家アナリスト向け説明会開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	71,672	0.3	3,971	12.9	4,520	9.1	3,793	4.3
2022年12月期	71,475	20.0	4,560	6.0	4,971	4.0	3,637	4.5

(注) 包括利益 2023年12月期 6,267百万円 (0.1%) 2022年12月期 6,260百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	193.62		10.3	7.1	5.5
2022年12月期	186.23		11.6	8.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 648百万円 2022年12月期 475百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	64,537	39,660	61.4	2,021.91
2022年12月期	62,909	34,315	54.5	1,750.19

(参考) 自己資本 2023年12月期 39,621百万円 2022年12月期 34,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,498	646	5,209	7,438
2022年12月期	2,118	1,010	2,837	7,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		30.00	30.00	593	16.1	1.9
2023年12月期		0.00		45.00	45.00	890	23.2	2.4
2024年12月期(予想)		22.50		22.50	45.00		26.7	

2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当25円 特別配当5円

2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当5円

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	0.8	2,300	1.7	2,500	2.2	1,700	5.3	86.75
通期	73,000	1.9	4,400	10.8	4,900	8.4	3,300	13.0	168.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	22,300,200 株	2022年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2023年12月期	2,704,086 株	2022年12月期	2,714,286 株
期中平均株式数	2023年12月期	19,592,062 株	2022年12月期	19,530,736 株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,776	64.3	2,575	97.1	2,598	97.1	2,526	95.2
2022年12月期	2,298	23.4	1,306	26.1	1,318	28.8	1,294	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	128.94	
2022年12月期	66.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	12,569	9,008	9,008	6,753	71.7	459.70	344.84	
2022年12月期	11,637	6,753	6,753		58.0			

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,008百万円 2022年12月期 6,753百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済はインフレに対する金融政策の反動により、実体経済への先行き懸念が強まりつつも総じて底堅く推移しました。一方、中国経済はゼロコロナ政策解除後の景気回復に力強さを欠く状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは、収益性確保のための適切な価格転嫁や市場競争力向上のための物流最適化の推進により、事業基盤の強化に努めました。

この結果、当社グループの連結売上高は、716億72百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は39億71百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は45億20百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億93百万円（前年同期比4.3%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の主たる増加要因は、米国子会社が物流倉庫拡張のために本社及び物流倉庫を売却したことによる固定資産売却に伴う利益を計上したためです。

また、自己資本利益率（ROE）は10.3%となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

日系建機・農機メーカー向けにゴム・樹脂商材の新規採用品目が増加した他、日系自動車・船舶メーカー向け関連商材の販売が好調に推移しました。一方、尿素SCR等の商材については、建機・農機及び欧州乗用車の在庫調整が続いたため販売が減少しました。また、中国経済の失速を受け、同国の建機生産台数が想定を下回ったことから関連商材の販売が減少しました。これらの結果、売上高は177億47百万円（前年同期比3.0%減）となり、損益面では価格転嫁を上回る調達コストの増加が利益を押し下げたため、営業利益は24億8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スタジアム、体育館等の文教施設における改修、新設物件への営業強化が奏功し、「モンドトラック」（陸上競技用全天候舗装材）及び体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。また、安全対策をはじめとした鉄道の駅舎工事案件の受注に伴い、「TALE-TILE」（ホーム先端タイル）、「エンシン階段」（高密度コンクリート階段材）の販売が増加しました。一方、国内商業施設で使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）は民間の大型設備投資案件が一巡したことから販売が減少しました。これらの結果、売上高は90億45百万円（前年同期比14.9%減）となり、損益面では売上高の減少に加え、工事材料費や人件費高騰の影響により、営業利益は2億51百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

[その他事業]

イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」は、名古屋への直営店出店が通期で寄与したこともあり、店舗販売及びオンライン販売が増加したものの、量販店への販売が減少しました。また、ダストコントロール事業は市場規模が緩やかな縮小傾向にあるものの、大手顧客向けにマット等の新規採用品目が増加したため、前期並みの販売を確保しました。これらの結果、その他事業における売上高が7億7百万円（前年同期比4.3%減）となりました。損益面では広告宣伝やマーケティング活動、新規出店に伴う費用の増加により、営業損失は3億11百万円（前年同期は営業損失1億91百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は275億1百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は23億48百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

◆北米事業

景気後退懸念を背景に一部の市場で在庫調整の傾向が見られましたが、各種ホース・継手の販売は幅広い分野で底堅く推移しました。また、米国子会社へのサイバー攻撃による一時的なシステム障害が生じつつも、供給機能の改善に向けた取り組みが機会損失の最小化に貢献しました。これらの結果に円安の影響が加わり、売上高は389億75百万円（前年同期比5.2%増）となりました。損益面では支店倉庫の新設や、本社及び物流倉庫の移転・拡張に伴う費用が発生したものの、物流機能の最適化（在庫の適正化・配送の効率化）を促進したことから、営業利益は21億56百万円（前年同期比6.0%増）となりました。カテゴリ別の概況は以下のとおりです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

インフラ公共投資に関連する建設業をはじめ、製造業、鉱業等、幅広い分野の需要を捉えたことで総じて販売が好調に推移しました。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

飲料用ホースは大手飲料メーカーやコンビニエンスストア向けへの販売が高水準を維持しました。その一方で、汎用樹脂ホースは年末にかけて代理店の在庫消化速度が鈍化した影響を受けて販売が減少しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」

外壁塗装用ペイントスプレーホースは価格転嫁の進展により収益性が改善したものの、市場の在庫調整により販売

が軟調に推移しました。一方、下水配管洗浄用ホースの販売は活況なインフラ整備の影響を受け、好調に推移しました。

▽ゴムホース・その他

製造業、一般産業等における新規顧客獲得に加えて建設業の活況を受け、低圧用、高圧用共にゴムホースの販売が増加しました。また、消防用ホースは旺盛な需要を見越した営業体制強化が奏功したことで米国市場におけるシェア獲得が進展し、販売が好調に推移しました。

◆欧州・南米事業

欧州域内及び南米地域における地産地消の優位性を活かした営業活動により、消防機関向け「消防用ホース・ノズル」及び、農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売がスペイン・ポルトガルを中心に堅調に推移しました。また、アルゼンチンにおけるオイル・ガス生産量の増加に牽引され、長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売が好調だったことから、売上高は51億95百万円（前年同期比9.2%増）となりました。一方、損益面ではアルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となり、営業利益は3億40百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

②今後の見通し

世界経済の成長は、金融引き締めによる需要押し下げの効果が顕在化する等、減速が予想されます。加えて、地政学リスクの拡大、急激な為替変動、中国経済の低迷長期化等、内在する様々な不確定要素により状況が変化することが懸念されます。

このような環境下において、当社グループは100年企業を見据えた持続的な企業価値向上を目指し、グループを横断した研究開発機能の集約、DX推進、次世代を担うグローバル人材の育成と従業員エンゲージメント向上のための人的資本投資を強化してまいります。

アジア事業の産業資材事業では、建機・農機のグローバルTier1サプライヤーの地位を確立するため、当該市場における尿素SCR用モジュール・タンク等の更なるシェア拡大に取り組んでまいります。また、北米地域の未開拓市場へ参入するための事業基盤を整備することで産業資材事業のグローバル展開を加速してまいります。

スポーツ・建設資材事業では、競技性に加えて保温性やクッション性に優れた「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の拡販に注力し、防災拠点となる体育館等の文教施設への採用件数増加に努めてまいります。また、循環型社会に貢献する商品開発を推進し、鉄道施設の安全対策強化や商業施設等の再開発事業での需要を的確に捉え、スポーツ・商業施設等の総合床材No.1ブランドを目指してまいります。

その他事業のイタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」では、トップアスリートとのスポンサー契約による市場認知度向上を図りながら、国内固有のニーズに沿った商品ラインナップを拡充することで市場への波及効果を高めてまいります。

グローバルホース事業では、産業用総合ホースメーカーとして品質と信頼のNo.1ブランドを目指した取り組みを推進してまいります。

北米事業では、本社物流倉庫の移転・拡張等による物流機能の最適化を図り、顧客満足度向上と機会損失回避のための事業環境を整備してまいります。また、米国インディアナ州にて消防用ホースの内製化に着手することで、米国消防機関における商圏拡大を推進してまいります。

欧州・南米・オセアニア事業では、地産地消による市場優位性を活用し、スペイン、ポルトガルをはじめとした欧州域内及びアルゼンチンの消防機関向けや灌漑を含む農業分野のシェア拡大に取り組んでまいります。また、欧州から北中米・南米、中近東、アフリカへの輸出に加え、オーストラリアに新設した子会社を起点にオセアニア地域における固有ニーズを満たす供給体制を構築し、収益基盤の拡大と生産稼働率の向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、2024年12月期における通期連結業績予想は、1米ドルあたり140円（2023年度の実績為替レートは1米ドルあたり140円）を想定為替レートとし、連結売上高730億円、営業利益44億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円、ROE8.0%を見込んでおります。

剰余金の配当については、当社は長期的且つ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、経営成績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針を具現化するため、経営成績、財政状態、投資計画等を総合的に勘案したうえで、連結配当性向30%以上を目標といたします。また、安定的な配当を継続する観点から、株主資本配当率（DOE）2.5%を目安といたします。

当期配当につきましては、この方針のもと、固定資産売却に伴う利益の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったこと、及び当社の財政状態等を総合的に勘案した結果、期末の普通配当を前期に比べ1株15円増配の40円とし、これに特別配当5円を加えまして、1株につき45円と前期に比べ1株15円増額修正いたします。

次期配当につきましては、親会社に帰属する当期純利益は減益予想ではありますが、利益配当による株主還元を重視し、安定・継続配当を堅持すべく、1株当たりの普通配当を5円増配した45円と予定しております。また、利益還元の機会を増やすべく中間配当を実施いたします。当社グループは今後も業績向上を通じた株主還元の一層の充実に努めてまいります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、645億37百万円となりました。これは主に商品及び製品が12億70百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べて13.0%減少し、248億77百万円となりました。これは主に短期借入金が32億3百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、396億60百万円となりました。これは利益剰余金が28億58百万円増加した他、為替換算調整勘定が21億45百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、74億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、44億98百万円の増加（前年同期は21億18百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益58億94百万円、売上債権の減少額14億17百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、6億46百万円の増加（前年同期は10億10百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入22億63百万円と有形固定資産の取得による支出14億91百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、52億9百万円の減少（前年同期は28億37百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減少額35億30百万円、長期借入金の返済による支出20億11百万円等が要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	48.0	49.4	54.1	54.5	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	27.3	44.3	25.8	27.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.3	2.7	3.0	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	17.3	38.1	32.3	—	14.1

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

5. 2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,448,238	7,440,147
受取手形、売掛金及び契約資産	10,188,854	9,238,818
電子記録債権	1,255,419	1,395,493
商品及び製品	17,158,079	18,428,996
仕掛品	701,927	677,364
原材料及び貯蔵品	4,382,009	3,901,542
その他	887,261	1,350,950
貸倒引当金	△76,526	△92,080
流動資産合計	41,945,264	42,341,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,060,220	12,049,941
減価償却累計額	△5,253,765	△5,383,893
建物及び構築物 (純額)	6,806,454	6,666,048
機械装置及び運搬具	12,476,271	14,029,736
減価償却累計額	△9,310,207	△10,587,270
機械装置及び運搬具 (純額)	3,166,063	3,442,466
土地	1,339,340	998,730
建設仮勘定	585,858	682,379
その他	2,661,387	2,757,357
減価償却累計額	△2,243,844	△2,290,564
その他 (純額)	417,543	466,793
有形固定資産合計	12,315,260	12,256,417
無形固定資産		
のれん	15,544	9,486
その他	582,265	575,327
無形固定資産合計	597,810	584,814
投資その他の資産		
投資有価証券	5,867,663	6,888,840
出資金	601,158	652,627
差入保証金	431,681	482,637
長期貸付金	1,036	47,473
繰延税金資産	675,560	704,364
その他	490,418	596,127
貸倒引当金	△16,726	△16,726
投資その他の資産合計	8,050,791	9,355,343
固定資産合計	20,963,862	22,196,574
資産合計	62,909,126	64,537,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,235,220	6,558,392
電子記録債務	2,406,220	2,469,300
短期借入金	7,068,643	3,864,716
1年内返済予定の長期借入金	1,900,079	1,534,692
未払法人税等	553,020	482,738
工事損失引当金	3,490	37,001
役員賞与引当金	111,254	74,601
賞与引当金	96,426	99,557
その他	2,689,386	2,953,564
流動負債合計	22,063,742	18,074,562
固定負債		
長期借入金	3,514,466	2,899,978
リース債務	948,586	1,238,656
繰延税金負債	676,002	1,147,172
役員退職慰労引当金	177,596	225,692
役員株式給付引当金	199,365	294,162
退職給付に係る負債	784,705	790,058
資産除去債務	20,892	20,892
その他	208,682	186,477
固定負債合計	6,530,298	6,803,091
負債合計	28,594,041	24,877,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	30,189,835	33,048,667
自己株式	△1,946,022	△1,934,522
株主資本合計	30,000,967	32,871,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,004	663,796
為替換算調整勘定	3,929,614	6,075,007
退職給付に係る調整累計額	16,534	11,537
その他の包括利益累計額合計	4,278,153	6,750,341
非支配株主持分	35,964	38,512
純資産合計	34,315,085	39,660,154
負債純資産合計	62,909,126	64,537,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	71,475,868	71,672,990
売上原価	50,881,664	50,472,285
売上総利益	20,594,203	21,200,705
販売費及び一般管理費	16,034,139	17,229,575
営業利益	4,560,064	3,971,130
営業外収益		
受取利息	65,422	183,890
受取配当金	57,484	50,150
受取家賃	55,806	55,806
為替差益	—	28,742
持分法による投資利益	475,748	648,589
その他	82,603	69,261
営業外収益合計	737,065	1,036,441
営業外費用		
支払利息	143,271	319,580
手形売却損	13,842	11,636
債権売却損	22,587	24,714
為替差損	85,003	—
正味貨幣持高に関する損失	56,244	126,465
その他	4,767	4,649
営業外費用合計	325,716	487,046
経常利益	4,971,413	4,520,525
特別利益		
固定資産売却益	399	1,412,337
投資有価証券売却益	10,881	—
受取保険金	80,353	—
特別利益合計	91,635	1,412,337
特別損失		
固定資産除却損	4,964	4,981
固定資産売却損	22,003	—
減損損失	—	33,369
特別損失合計	26,967	38,350
税金等調整前当期純利益	5,036,081	5,894,512
法人税、住民税及び事業税	1,422,051	1,734,190
法人税等調整額	△24,390	365,137
法人税等合計	1,397,661	2,099,327
当期純利益	3,638,419	3,795,184
非支配株主に帰属する当期純利益	1,214	1,709
親会社株主に帰属する当期純利益	3,637,204	3,793,475

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,638,419	3,795,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,378	310,514
繰延ヘッジ損益	4,570	—
為替換算調整勘定	2,570,137	2,107,904
退職給付に係る調整額	45,657	△4,997
持分法適用会社に対する持分相当額	28,175	58,766
その他の包括利益合計	2,622,162	2,472,188
包括利益	6,260,582	6,267,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,259,367	6,265,663
非支配株主に係る包括利益	1,214	1,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	26,888,911	△2,031,712	26,614,353
超インフレの調整額			158,617		158,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	27,047,528	△2,031,712	26,772,970
当期変動額					
剰余金の配当			△494,897		△494,897
親会社株主に帰属する当期純利益			3,637,204		3,637,204
自己株式の処分				85,690	85,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,142,306	85,690	3,227,996
当期末残高	783,716	973,438	30,189,835	△1,946,022	30,000,967

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362,896	△4,570	1,326,787	△29,122	1,655,990	34,716	28,305,060
超インフレの調整額							158,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	362,896	△4,570	1,326,787	△29,122	1,655,990	34,716	28,463,678
当期変動額							
剰余金の配当							△494,897
親会社株主に帰属する当期純利益							3,637,204
自己株式の処分							85,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,892	4,570	2,602,827	45,657	2,622,162	1,247	2,623,410
当期変動額合計	△30,892	4,570	2,602,827	45,657	2,622,162	1,247	5,851,407
当期末残高	332,004	—	3,929,614	16,534	4,278,153	35,964	34,315,085

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	30,189,835	△1,946,022	30,000,967
超インフレの調整額			△340,765		△340,765
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	29,849,069	△1,946,022	29,660,202
当期変動額					
剰余金の配当			△593,877		△593,877
親会社株主に帰属する当期純利益			3,793,475		3,793,475
自己株式の処分				11,500	11,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,199,597	11,500	3,211,098
当期末残高	783,716	973,438	33,048,667	△1,934,522	32,871,300

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332,004	—	3,929,614	16,534	4,278,153	35,964	34,315,085
超インフレの調整額							△340,765
超インフレの調整額を反映した当期首残高	332,004	—	3,929,614	16,534	4,278,153	35,964	33,974,320
当期変動額							
剰余金の配当							△593,877
親会社株主に帰属する当期純利益							3,793,475
自己株式の処分							11,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,792		2,145,393	△4,997	2,472,188	2,547	2,474,735
当期変動額合計	331,792	—	2,145,393	△4,997	2,472,188	2,547	5,685,833
当期末残高	663,796	—	6,075,007	11,537	6,750,341	38,512	39,660,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,036,081	5,894,512
減価償却費	1,339,130	1,448,051
減損損失	—	33,369
のれん償却額	6,637	7,063
持分法による投資損益(△は益)	△475,748	△648,589
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,881	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30,136	△40,043
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,905	△1,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,651	12,054
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,500	33,510
受取利息及び受取配当金	△122,906	△234,041
支払利息	142,446	318,585
為替差損益(△は益)	93,402	△70,174
正味貨幣持高に関する損失	56,244	126,465
固定資産除却損	4,964	4,981
固定資産売却損益(△は益)	21,603	△1,412,337
売上債権の増減額(△は増加)	184,389	1,417,604
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,935,866	513,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△862,589	△1,037,113
未収消費税等の増減額(△は増加)	229,207	37,106
その他	233,874	219,717
小計	△1,050,627	6,622,085
利息及び配当金の受取額	293,694	443,945
利息の支払額	△141,652	△318,713
法人税等の支払額	△1,220,023	△2,249,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,118,609	4,498,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,750
定期預金の払戻による収入	152	—
長期貸付けによる支出	△900	△750
長期貸付金の回収による収入	930	1,050
投資有価証券の取得による支出	△9,755	△10,562
投資有価証券の売却による収入	29,209	—
有形固定資産の取得による支出	△957,188	△1,491,150
有形固定資産の売却による収入	13,829	2,263,551
無形固定資産の取得による支出	△86,716	△114,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,437	646,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,690,728	△3,530,634
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,578,124	△2,011,356
自己株式の売却による収入	85,690	11,500
配当金の支払額	△493,648	△591,960
その他	△66,719	△87,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,837,926	△5,209,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	414,906	523,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,785	458,834
現金及び現金同等物の期首残高	7,220,334	7,446,493
超インフレの調整額	102,373	△467,231
現金及び現金同等物の期末残高	7,446,493	7,438,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託における帳簿価額は前連結会計年度2億36百万円、当連結会計年度2億25百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度210,000株、当連結会計年度199,800株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度265,178株、当連結会計年度203,852株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数（IPIM）と消費者物価指数（IPC）から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州・南米事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」、ダスコン関連商品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	18,303,828	10,632,412	739,499	29,675,740	37,039,894	4,760,232	71,475,868	—	71,475,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	986,244	100,990	78,994	1,166,229	92,251	1,815,582	3,074,063	△3,074,063	—
計	19,290,072	10,733,403	818,493	30,841,970	37,132,145	6,575,815	74,549,931	△3,074,063	71,475,868
セグメント利益又は損失(△)	2,729,407	616,556	△191,917	3,154,047	2,034,387	361,942	5,550,377	△990,313	4,560,064
セグメント資産	16,509,709	5,692,660	1,454,512	23,656,883	31,756,845	6,269,813	61,683,543	1,225,583	62,909,126
その他の項目									
減価償却費	326,747	73,387	24,133	424,268	606,299	273,449	1,304,018	35,112	1,339,130
持分法適用会社への投資額	2,931,032	169,308	—	3,100,340	2,405,492	—	5,505,833	—	5,505,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,311	19,765	68,434	256,511	1,377,784	152,205	1,786,500	51,268	1,837,769

(注) 1. 「その他」事業の主なものスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△990,313千円には、セグメント間取引消去△26,201千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△964,111千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,225,583千円には、セグメント間取引消去△2,689,098千円及び管理部門に帰属する全社資産3,914,682千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額35,112千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用35,112千円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,268千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	17,747,603	9,045,851	707,861	27,501,317	38,975,772	5,195,901	71,672,990	-	71,672,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	843,884	-	80,483	924,367	78,332	1,761,714	2,764,415	△2,764,415	-
計	18,591,488	9,045,851	788,344	28,425,685	39,054,105	6,957,615	74,437,406	△2,764,415	71,672,990
セグメント利益 又は損失(△)	2,408,408	251,854	△311,481	2,348,781	2,156,700	340,306	4,845,788	△874,658	3,971,130
セグメント資産	16,462,305	5,698,637	1,849,128	24,010,071	32,386,960	5,576,351	61,973,383	2,564,424	64,537,807
その他の項目									
減価償却費	312,102	89,505	37,455	439,063	680,929	299,785	1,419,778	28,272	1,448,051
持分法適用会社 への投資額	3,170,967	191,938	-	3,362,905	2,798,553	-	6,161,459	-	6,161,459
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	147,573	39,033	35,582	222,189	1,381,340	191,777	1,795,308	70,545	1,865,853

(注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△874,658千円には、セグメント間取引消去△15,894千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△858,764千円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額2,564,424千円には、セグメント間取引消去△2,550,930千円及び管理部門に帰属する全社資産が5,115,355千円含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額28,272千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用28,272千円が含まれております。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,545千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
26,063,413	31,022,315	3,713,176	4,177,541	6,499,420	71,475,868

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
4,159,910	5,260,207	1,446,893	1,443,745	4,503	12,315,260

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
24,914,493	33,061,648	3,270,796	4,135,817	6,290,234	71,672,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
3,955,171	5,358,529	1,629,459	1,309,955	3,302	12,256,417

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注1)	合計					
減損損失	-	-	33,369	33,369	-	-	33,369	-	33,369

(注) 1. 「その他」事業の主なものとはスポーツアパレル事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注1)	合計					
当期償却額	-	-	-	-	6,637	-	6,637	-	6,637
当期末残高	-	-	-	-	15,544	-	15,544	-	15,544

(注) 1. 「その他」事業の主なものとはスポーツアパレル事業であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注1)	合計					
当期償却額	-	-	-	-	7,063	-	7,063	-	7,063
当期末残高	-	-	-	-	9,486	-	9,486	-	9,486

(注) 1. 「その他」事業の主なものとはスポーツアパレル事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,750円19銭	2,021円91銭
1株当たり当期純利益	186円23銭	193円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,769,464株、当連結会計年度2,708,138株であり、このうち「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度265,178株、当連結会計年度203,852株であり、期末発行済株式数は、前連結会計年度210,000株、当連結会計年度は199,800株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,637,204	3,793,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,637,204	3,793,475
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,530,736	19,592,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。